



CQM(超短期経済予測モデル)

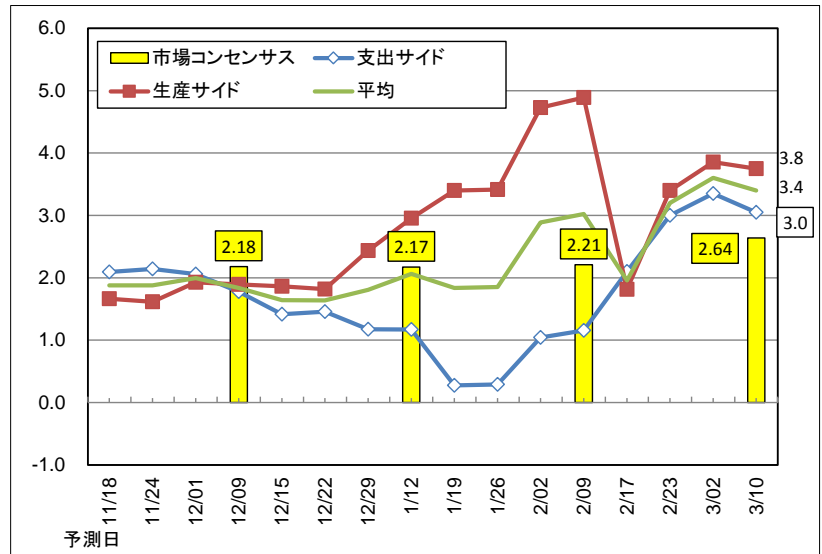
稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: inada-y@apir.or.jp

日本経済(週次)予測(2015年3月10日)

ポイント

- ▶今回予測では、10-12月期 GDP2 次速報値が追加された。
- ▶10-12月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.5%となり、1次速報値から下方修正された。民間企業在庫品増加の下方修正の影響が大きい。
- ▶景気は改善傾向を強めている。内閣府は1月の景気の基調判断を2カ月連続で「改善を示している」とした。
- ▶2月の景気ウォッチャー現状判断指数は3カ月連続の上昇となり、緩やかながら景況感は改善を示している。
- ▶今週(3/10)の超短期モデル(支出サイド)は、1-3月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.8%、同年率+3.0%と予測。先週から幾分下方に修正された。1-3月期は内需とともに純輸出が前期から拡大する。

CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2015年1-3月期(%, 前期比年率換算)



<足下回復は緩やかだが、先行き基調は強まる>

今回更新されたデータは、2月の食料安定供給、乗用車新車販売台数、景気ウォッチャー調査、1月の毎月勤労統計及び景気動向指数である。また10-12月期のGDP2次速報値が追加された。

3月9日発表のGDP2次速報値によれば、10-12月期の実質GDP成長率は前期比+0.4%、同年率+1.5%となり、1次速報値(同年率+2.2%)から下方修正された。民間最終消費支出と公的固定資本形成は上方修正されたが、民間企業在庫品増加(前期比+0.2%ポイント→同-0.2%ポイント)の下方修正が大きくまた民間企業設備も下方修正された。GDPデフレーターは小幅上方修正された。

毎月勤労統計(調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、1月の現金給与総額は27万2,779円となり、前年比+1.3%上昇した。11カ月連続のプラスである。一方、実質賃金は同-1.5%減少し(前月-1.7%)、19カ月連続のマイナス。ただし、マイナス幅は3カ月連続で縮小している。消費増税の影響が剥落しベアが期待されるため、4月の実質賃金はプラス反転の可能性が高まってきた。

1月の景気動向一致指数は前月比2.4ポイント上昇し、2カ月連続の上昇。景気の基調を判断するための、一致指数の3カ月移動平均は同0.96ポイント上昇し、5カ月連続の上昇。上昇幅は2014年1月(2.70)以来の大きさになった。景気は改善傾向を強めているといえよう。このため内閣府は景気の基調判断を、前月と同じ「改善を示している」とした。景気ウォッチャー2月調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月比+4.5ポイント大幅上昇し50.1となった。3カ月連続の上昇となり、横ばいを示す50を7カ月ぶりに上回った。景況感は改善を示している。

データ更新の結果、今週(3/10)の超短期モデル(支出サイド)は、1-3月期の実質GDP成長率を前期比+0.8%、同年率+3.0%と予測。先週の予測(+3.3%)から下方修正された。1-3月期は内需(前期比+0.6%)と純輸出(同+0.2%)が前期から拡大する。

- ・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690